

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	107
連結損益計算書	108
連結キャッシュ・フロー計算書	109
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	110
・表示方法の変更	112
・注記事項	113
連結附属明細書	119

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,025,054,764	運営費交付金債務	301,405,264
有価証券	3,456,170,947	買掛金	77,495
業務未収金	23,293,103	未払金	511,485,425
貸倒引当金	△ 5,000	未払費用	160,897,716
	23,288,103	未払法人税等	4,980,700
プログラム譲渡債権	22,813,094	前受金	687,051,600
貸倒引当金	△ 14,014,094	預り金	12,060,188
	8,799,000	前受収益	7,324,223
貯蔵品	100,533	短期リース債務	18,429,098
前払費用	176,912,163	引当金	
未収金	369,815,412	賞与引当金	16,359,350
未収収益	6,262,325	流動負債合計	1,720,071,059
流動資産合計	7,066,403,247	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	620,189,251
建物及び構築物	1,724,831,749	資産見返補助金等	3,094,135
減価償却累計額	△ 1,072,337,289	資産見返寄附金	44,200,375
	652,494,460		667,483,761
車両運搬具	7,018,049	預り保証金	16,524,760
減価償却累計額	△ 3,016,608	長期預り寄附金	627,671,218
	4,001,441	長期リース債務	42,039,834
工具器具備品	672,268,138	引当金	
減価償却累計額	△ 358,844,576	退職給付引当金	231,367,616
	313,423,562	保証債務損失引当金	114,751,840
有形固定資産合計	969,919,463	固定負債合計	1,699,839,029
2 無形固定資産		負債合計	3,419,910,088
電話加入権	990,752		
ソフトウェア	1,400,323,566	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	I 資本金	20,840,961,877
無形固定資産合計	1,771,695,488	II 資本剰余金	△ 2,324,343,928
3 投資その他の資産		III 連結剰余金	△ 2,465,036,448
投資有価証券	6,032,500,800	IV その他有価証券評価差額金	14,542,961
関係会社株式	3,683,991,092	V 少数株主持分	337,277,225
長期前払費用	4,814,085	純資産合計	16,403,401,687
破産更生債権等	283,362,739		
貸倒引当金	△ 283,362,739		
	0		
敷金・保証金	293,987,600		
投資その他の資産合計	10,015,293,577		
固定資産合計	12,756,908,528		
資産合計	19,823,311,775	負債及び純資産合計	19,823,311,775

連結損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	2,936,444,288	
情報セキュリティ評価・認証業務費	116,760,051	
信用保証業務費	7,589,830	
情報処理技術者試験業務費	2,207,532,711	
人材育成業務費	73,378,477	
一般管理費	1,513,020,648	
財務費用		
支払利息	140,522	
雑損	59,700	
経常費用合計		6,854,926,227
経常収益		
運営費交付金収益	3,664,413,406	
業務収入		
プログラム普及収入	7,211,043	
信用保証料	1,156,372	
評価・認証料	33,100,600	
試験手数料収入	2,334,122,100	
試験問題審査収入	59,649,000	
受託業務収入	18,517,741	
人材育成事業収入	106,935,195	2,560,692,051
補助金等収益	309,335,127	
寄附金収益	107,379,316	
資産見返運営費交付金戻入	201,209,270	
資産見返補助金等戻入	1,405,488	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	340,386	
有価証券利息	19,433,152	19,773,538
持分法による投資利益	53,014,680	
雑益	63,727,647	
経常収益合計		6,988,867,007
経常利益		133,940,780
臨時損失		
固定資産除却損		61,408
税金等調整前当期純利益		133,879,372
法人税、住民税及び事業税		4,096,500
少数株主損益調整前当期純利益		129,782,872
少数株主利益		4,080,575
当期純利益		125,702,297
前中期目標期間繰越積立金取崩額		69,782
当期総利益		125,772,079

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 603,742,498
	人件費支出	△ 2,973,994,632
	その他の業務支出	△ 2,841,285,280
	運営費交付金収入	3,742,834,000
	業務収入	2,511,813,307
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	91,524,359
	その他の収入	39,192,840
	小計	△ 33,657,904
	利息及び配当金の受取額	41,468,661
	利息の支払額	△ 140,522
	法人税等の支払額	△ 3,983,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,686,635
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 101,000,000
	定期預金の払戻による収入	101,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,072,809,955
	有価証券の償還による収入	4,723,045,391
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,099,281
	無形固定資産の取得による支出	△ 853,123,217
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,921,004,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,991,142
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 21,953,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,953,470
IV	資金増加額	△ 1,266,257,977
V	資金期首残高	4,191,312,741
VI	資金期末残高	2,925,054,764

重要な会計方針(法人単位)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12 社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 10 百万円でありませ

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成 26 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	627,857 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	640,038 百万円
差引額	<u>△12,180 百万円</u>

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 26 年 3 月分)

0.02310%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、繰越不足金 12,180 百万円であります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

表示方法の変更(法人単位)

従来、「ソフトウェア仮勘定」については、「前払費用」及び「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、長期の開発事業が増加する傾向にあり、金額的重要性が高まってきたことから、当事業年度より「ソフトウェア仮勘定」を区分して表示しております。

なお、前事業年度の「前払費用」及び「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額はそれぞれ 30,478,456 円及び 106,954,050 円であります。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 26 年度末の債務保証残高は、166,775,740 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

84,756,719 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

378,811,900 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 4,419,077 円

未払事業所税 381,126 円

その他 916,129 円

繰延税金資産小計 5,716,332 円

評価性引当額 △5,716,332 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 1,353,028 円

退職給付引当金限度超過額 43,765,451 円

繰越欠損金 151,530,963 円

繰延税金資産小計 196,649,442 円

評価性引当額 △196,649,442 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含

まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 39,874 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 125,732,205 円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	3,025,054,764 円
定期預金	△100,000,000 円
資金の期末残高	2,925,054,764 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

(1) 株式会社山口県ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社山口県ソフトウェアセンターでは、平成 27 年 6 月 30 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社山口県ソフトウェアセンターは、平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年度より、3 力年の中期経営改善計画を定めて収支の改善に取り組んでまいりましたが、初年度より計画値を大きく下回る決算見込みとなり、今後の業績改善も困難な見通しであることなどから、平成 26 年 11 月に開催された取締役会にて、平成 27 年 6 月 30 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

② 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社山口県ソフトウェアセンター	
(b)所在地	山口県光市光ヶ丘 3 番 1 号	
(c)代表者	代表取締役社長 市川 熙	
(d)設立年月日	平成 4 年 4 月 17 日	
(e)資本金の額	816,400,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	48.99%
	山口県	24.50%
	光市	14.70%

(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業
(h)売上高	40,958 千円(平成 27 年 3 月期)
(i)経常損失	9,902 千円(平成 27 年 3 月期)
(j)当期純損失	10,199 千円(平成 27 年 3 月期)
(k)決算期	3 月

③解散の日程

平成 26 年 11 月 11 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 27 年 6 月 30 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算終了時期については未定

(2)株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の減資

平成 26 年 11 月 5 日開催の、関連会社である株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の臨時株主総会において、資本の減少が決議され、平成 26 年 12 月 10 日に資本の減少を実施いたしました。

①減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

②減少すべき資本の額

資本の額 947,400 千円を 847,400 千円減少して、100,000 千円といたします。

③資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

④減資の日程

平成 26 年 9 月 26 日 関連会社取締役会にて株主総会へ減資議案を諮ることを決議
平成 26 年 11 月 5 日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議
平成 26 年 12 月 10 日 効力発生日

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと

おりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	3,025	3,025	—
b 有価証券及び投資有価証券	9,088	9,088	—
満期保有目的債券	70	70	—
其他有価証券	9,018	9,018	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円

・関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,683 百万円

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
236	△12	225	236

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 14 百万円

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指

標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 27 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
58	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)
の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	37,715,760	0	1,642,026,628	995,742,800	60,696,085	0	646,283,828	
	車両運搬具	7,700,920	4,462,069	5,144,940	3,016,608	973,521	0	4,001,441	
	工具器具備品	631,931,029	83,550,894	200,087,072	515,394,851	85,682,949	0	208,730,898	注1
	計	2,243,942,817	125,728,723	205,232,012	2,164,439,528	1,305,423,361	147,352,555	0	859,016,167
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	82,805,121	0	82,805,121	76,594,489	2,565,450	0	6,210,632	
	工具器具備品	141,921,199	60,280,864	45,328,776	156,873,287	26,782,758	0	104,692,664	
	計	224,726,320	60,280,864	45,328,776	239,678,408	128,775,112	0	110,903,296	
	建物及び構築物	1,687,115,989	37,715,760	0	1,724,831,749	1,072,337,289	63,261,535	0	652,494,460
有形固定資産合計	車両運搬具	7,700,920	4,462,069	5,144,940	7,018,049	3,016,608	0	4,001,441	
	工具器具備品	773,852,228	143,831,758	245,415,848	672,268,138	358,844,576	0	313,423,562	
	計	2,468,669,137	186,009,587	250,560,788	2,404,117,936	1,434,198,473	0	969,919,463	
	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	886,752	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウエア	2,182,276,407	73,046,190	360,288,389	1,895,034,208	1,376,724,030	0	518,310,178	注2
	計	2,183,163,159	73,046,190	360,288,389	1,895,920,960	1,376,724,030	0	519,196,930	
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	104,000	
	ソフトウエア	2,872,133,635	502,714,915	881,740,792	2,493,107,758	1,611,094,370	0	882,013,388	注3
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウエア(仮勘定)	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	370,381,170	注4
	計	2,872,237,635	873,096,085	881,740,792	2,863,592,928	1,611,094,370	0	1,252,498,558	
	電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	990,752	
	ソフトウエア	5,054,410,042	575,761,105	1,242,029,181	4,388,141,966	2,987,818,400	0	1,400,323,566	
無形固定資産合計	ソフトウエア(仮勘定)	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	370,381,170	
	計	5,055,400,794	946,142,275	1,242,029,181	4,759,513,888	2,987,818,400	0	1,771,695,488	
	投資有価証券	5,970,801,067	2,948,359,992	2,886,660,259	6,032,500,800	-	-	6,032,500,800	注5
	関係会社株式	3,631,213,724	52,777,368	0	3,683,991,092	-	-	3,683,991,092	注6
投資その他の資産	長期前払費用	15,600,905	219,212	11,006,032	4,814,085	-	-	4,814,085	
	破産更生債権等	302,656,785	48,900,000	68,194,046	283,362,739	-	-	283,362,739	注7
	賞引当金	△ 302,656,785	△ 48,900,000	△ 68,194,046	△ 283,362,739	-	-	△ 283,362,739	注7
	敷金・保証金	293,987,600	0	0	293,987,600	-	-	293,987,600	
	計	9,911,603,296	3,001,356,572	2,887,666,291	10,015,293,577	-	-	10,015,293,577	

注1 当期減少額は除却によるものであります。
注2 当期減少額は除却によるものであります。
注3 当期増加額は「脆弱性ハンドリングシステム開発(84,780,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。
注4 当期増加額は「文字情報基盤データベースの構築(156,027,600円)」等の取得によるものであります。
注5 当期増加額は「第158回商工債(3年)(900,351,000円)」等公社債の購入・前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金・償却原価法による利息、一年基準適用による利息によるものであります。
注6 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。
注7 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 96回	70,246,150	70,000,000	70,048,847	0		
	計	70,246,150	70,000,000	70,048,847	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	中日本高速道路(株)第27回社債	201,560,000	200,800,000	200,800,000	0	26,932	
	第158号利付商工債(3年)	900,351,000	900,180,000	900,180,000	0	4,335	
	第19回大阪府公債(2年)	799,338,000	799,760,000	799,760,000	0	92,686	
	大阪市平成22年度第9回公募公債(5年)	100,926,000	100,470,000	100,470,000	0	11,771	
	北海道平成17年度公募公債1回(10年)	99,956,000	100,090,000	100,090,000	0	90,338	
	第28回共同発行市場公募地方債(10年)	99,560,000	100,380,000	100,380,000	0	393,887	
	東京都公債第631回	83,393,600	81,272,000	81,272,000	0	81,342	
	第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,040,000	100,040,000	0	98,594	
	第63回大阪府公債(5年)	30,097,800	30,039,000	30,039,000	0	△1,694	
	第248号 債金中金債(5年)	100,355,000	100,140,000	100,140,000	0	△6,250	
	西日本高速道路株式会社 第17回社債	99,910,000	100,050,000	100,050,000	0	75,768	
	第26回共同発行市場公募地方債	201,448,000	200,360,000	200,360,000	0	6,190	
	第14回かながわ県民債(7年)	172,798,920	171,701,100	171,701,100	0	△75,985	
い第723号利付農林債(5年)	100,386,000	100,170,000	100,170,000	0	△11,359		
い第726号利付商工債	200,792,000	200,420,000	200,420,000	0	△47,028		
い第726号利付農林債(5年)	100,445,000	100,250,000	100,250,000	0	△12,408		
	計	3,391,150,320	3,386,122,100	3,386,122,100	0	727,119	
連結貸借対照表計上額合計				3,456,170,947			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

投資有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株)浜名湖国際センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	500,600,000	500,600,000	0	331,329	
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,301,690,000	1,301,690,000	0	922,459	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,005,900,000	1,005,900,000	0	1,171,320	
	い第744号利付農林債	602,892,000	602,760,000	602,760,000	0	1,071,581	
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,505,400,000	1,505,400,000	0	9,088,059	
	い第731号商工債	202,244,000	201,200,000	201,200,000	0	27,751	
	第20回大阪府公債(2年)	299,754,000	299,880,000	299,880,000	0	8,665	
	中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,450,000	100,450,000	0	232,517	
	第291回大阪府公債	115,594,080	114,620,800	114,620,800	0	△8,310	
		計	6,026,411,080	5,632,500,800	6,032,500,800	0	12,845,371
投資有価証券	小計			6,032,500,800			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株)北海道ワトエ7技術開発機構	400,000,000	255,394,315	255,394,315	2,538,936		
	(株)ワトエ7 ミーあおもり	400,000,000	623,338,898	623,338,898	91,513,370		
	(株)岩手ワトエ7センター	400,000,000	420,828,529	420,828,529	2,861,528		
	(株)仙台ワトエ7センター	400,000,000	300,911,060	300,911,060	3,155,694		
	(株)しほらきIT人材開発センター	400,000,000	197,304,174	197,304,174	△48,742,175		
	(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	57,072,758	57,072,758	△17,460,877		
	(株)名古屋ワトエ7センター	400,000,000	386,104,211	386,104,211	△1,876,448		
	(株)広島ワトエ7センター	400,000,000	290,629,818	290,629,818	6,236,492		
	(株)山口県ワトエ7センター	400,000,000	234,649,199	234,649,199	△4,997,118		
	(株)福岡ワトエ7センター	400,000,000	377,161,784	377,161,784	10,243,313		
	熊本ワトエ7(株)	400,000,000	249,871,292	249,871,292	1,291,238		
	(株)宮崎県ワトエ7センター	400,000,000	290,725,054	290,725,054	8,250,727		
		計	4,800,000,000	3,683,991,092	3,683,991,092	53,014,680	
連結貸借対照表計上額合計				9,716,491,892			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,041,695	16,359,350	15,041,695	0	16,359,350	
保証債務損失引当金	122,877,518	0	0	8,125,678	114,751,840	注
計	137,919,213	16,359,350	15,041,695	8,125,678	131,111,190	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	34,305,200	△ 25,506,200	8,799,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	62,114,094	△ 48,100,000	14,014,094	62,114,094	△ 48,100,000	14,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	162,817,077	47,050,000	209,867,077	162,817,077	47,050,000	209,867,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	139,839,708	△ 66,344,046	73,495,662	139,839,708	△ 66,344,046	73,495,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	15,521,532	7,771,571	23,293,103	10,000	△ 5,000	5,000	貸倒実績率法によっております
計	414,597,611	△ 85,128,675	329,468,936	364,780,879	△ 67,399,046	297,381,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	231,265,125	5,572,791	5,470,300	231,367,616	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	231,265,125	5,572,791	5,470,300	231,367,616	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	64,229,788	0	0	0	4,588,737	3	59,641,051	332,434
新技術債務保証	6	115,436,355	0	0	1	8,301,666	5	107,134,689	823,938
計	9	179,666,143	0	0	1	12,890,403	8	166,775,740	1,156,372

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 1,202,455,920	0	839,015,518	△ 2,041,471,438	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 666,454,293	0	839,015,518	△ 1,505,469,811	
損益外減価償却累計額	△ 2,236,041,302	△ 342,591,085	△ 838,762,905	△ 1,739,869,482	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,981,500,230	△ 342,591,085	252,613	△ 2,324,343,928	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (839,015,518円) 損益外減価償却累計額 (△ 838,762,905円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	277,682,583	—	246,340,983	31,341,600	0	277,682,583	0
平成26年度	—	3,742,834,000	3,418,072,423	23,356,313	0	3,441,428,736	301,405,264
合計	277,682,583	3,742,834,000	3,664,413,406	54,697,913	0	3,719,111,319	301,405,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	201,059,123
	資産見返運営費交付金	31,341,600
	資本剰余金	0
	計	232,400,723
		①運営費交付金収益化額 (人件費 150,555,314円 業務費 50,503,809円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,174,660
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,174,660
		①運営費交付金収益化額 (人件費 3,174,660円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 平成25事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	42,107,200
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	42,107,200
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 20,037,811円 一般管理費 22,030,579円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	246,340,983
	資産見返運営費交付金	31,341,600
	資本剰余金	0
	計	277,682,583
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 173,767,785円 業務費 50,503,809円 一般管理費 22,030,579円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)

②平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,287,844,980	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,713,163,839円 業務費 574,681,141円)
	資産見返運営費交付金	10,501,928	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 9,502,928円 ソフトウェア 999,000円)
	計	2,298,346,908	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,205,535	①運営費交付金収益化額 (人件費 62,205,535円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	62,205,535	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,068,021,908	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 508,246,130円 一般管理費 558,791,396円)
	資産見返運営費交付金	12,854,385	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 6,480,225円)
	計	1,080,876,293	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,418,072,423	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 2,283,615,504円 業務費 574,681,141円 一般管理費 558,791,396円)
	資産見返運営費交付金	23,356,313	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 15,983,153円 ソフトウェア 999,000円)
	計	3,441,428,736	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成26年度	プログラム開発 普及業務	245,224,639	○左のうち111百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く133百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証 業務	7,009,920	○左のうち2百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く4百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	49,170,705	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。
	合 計	301,405,264	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度情報セキュリティ 対策研究開発等補助金	290,495,127	0	0	0	0	290,495,127	経済産業省からの補助金
I T総合人材育成費補助金	7,540,000	0	0	0	0	7,540,000	石川県からの補助金
高度I Tエンジニア 養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
合計	309,335,127	0	0	0	0	309,335,127	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,230)	(1)	(-)	(0)
	69,932	4	0	0
職員	(424,316)	(111)	(-)	(0)
	1,380,952	170	9,618	2
合計	(428,546)	(112)	(-)	(0)
	1,450,884	174	9,618	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

なお、退職手当の支給人員は、当該退職者が勘定間をまたがって在席した場合に各勘定の合計と一致しないことがあります。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,122,073千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金14,171千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,733千円が含まれております。

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラム開発 普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,936,503,988	116,760,051	7,589,830	1,295,666,342	2,393,991,956	0	119,064,651	△ 14,650,591	6,854,926,227
内 記									
事業費	2,936,444,288	116,760,051	7,589,830	0	2,207,532,711	0	73,378,477		5,341,705,357
一般管理費	0	0	0	1,295,656,545	186,328,520	0	45,686,174	△ 14,650,591	1,513,020,648
その他	59,700	0	0	9,797	130,725	0	0		200,222
事業収益	2,983,226,279	116,876,802	15,315,913	1,302,019,861	2,405,210,656	249	180,867,838	△ 14,650,591	6,988,867,007
内 記									
運営費交付金収益	2,488,904,103	65,380,195	0	1,110,129,108	0	0	0		3,664,413,406
業務収入	7,211,043	33,100,600	1,156,372	0	2,393,771,100	0	106,935,195		2,542,174,310
受託収入	18,517,741	0	0	0	0	0	0		18,517,741
その他	468,593,392	18,396,007	14,159,541	191,890,753	11,439,556	249	73,932,643	△ 14,650,591	763,761,550
事業損益	46,722,291	116,751	7,726,083	6,353,519	11,218,700	249	61,803,187		133,940,780
総資産	11,290,753,436	39,425,613	447,047,798	902,023,498	2,288,766,720	1,282,213	4,854,012,497		19,823,311,775
内 記									
現金及び預金	1,561,899,990	4,577,644	316,747,796	179,175,239	708,021,600	1,282,213	253,350,282		3,025,054,764
有価証券	2,382,992,000	0	130,179,000	0	872,951,100	0	70,048,847		3,456,170,947
ソフトウェア	895,642,813	2,217,250	0	323,792,473	178,493,529	0	177,501		1,400,323,566
投資有価証券	5,517,880,000	0	0	0	114,620,800	0	400,000,000		6,032,500,800
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,683,991,092		3,683,991,092
その他	932,338,633	32,630,719	121,002	399,055,786	414,679,691	0	446,444,775		2,225,270,606

(注) 1. 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科 目	プログラム開発 普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	342,074,743	0	0	516,342	0	0	0	342,591,085
損益外除売却差額相当額	252,613	0	0	0	0	0	0	252,613
引当外賞与見積額	0	0	0	7,274,829	0	0	0	7,274,829
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	2,843,239	△ 392,270	0	0	2,450,969

3. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額69,782円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、プログラム開発普及業務：69,782円となります。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	240,427	
普通預金	2,898,757,483	
郵便振替貯金	26,056,854	
定期預金	100,000,000	
合 計	3,025,054,764	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	7,589,830	事業収入	1,156,372
法人税、住民税等	15,799	財務収益	484,863
当期純利益	7,710,284	雑益	13,674,678
合 計	15,315,913	合 計	15,315,913

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

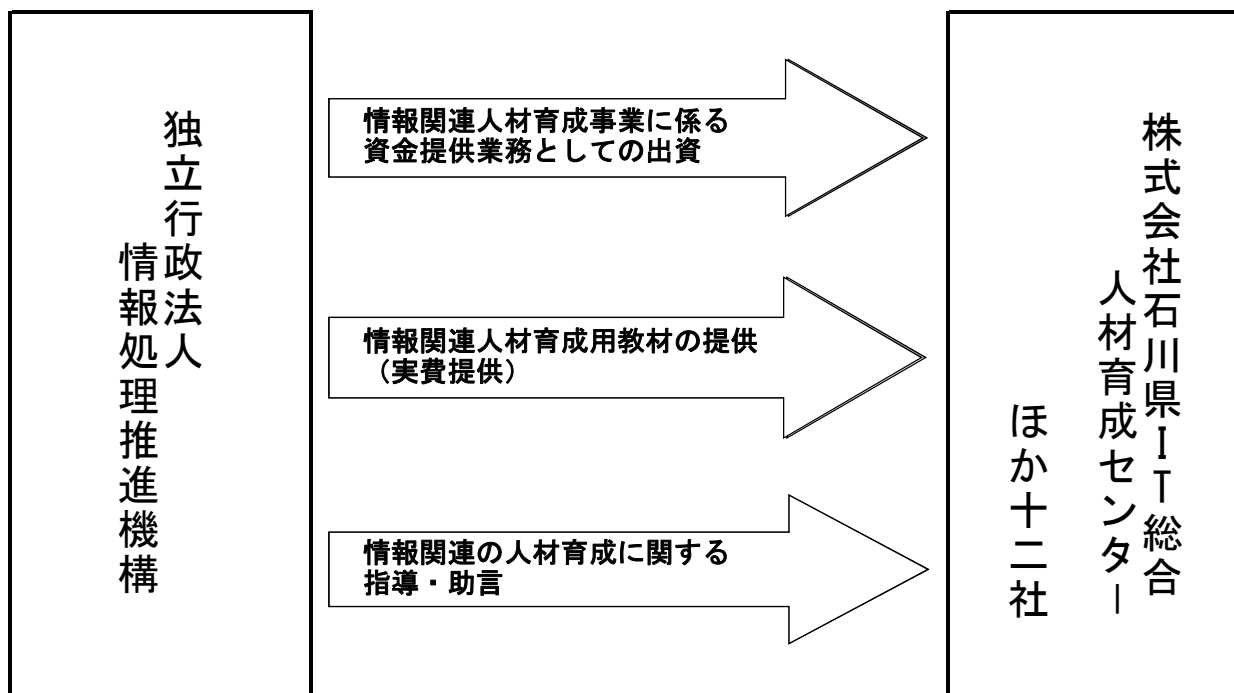
① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	星野 恭亮
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	橋本 良隆	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	藤本 章	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役	砂川 智	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	小林 篤史	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 明人	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	瀧中 秀敏	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成27年3月31日現在)

この他に、清算手続き中の関連会社(株)広島ソフトウェアセンターがあります。

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	300,385	流 動 負 債	15,307	営業収益	124,675
固 定 資 産	444,337	固 定 負 債	27,513	営業費用	119,064
				営業利益（損失）	5,610
				営業外収益	3,177
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	8,788
		負 債 計	42,821	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△68,098	税引前当期純利益（損失）	8,788
		純 資 産 計	701,901	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	744,722	合 計	744,722	法人税等調整額	-
				当期純利益（損失）	8,492

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	110,392	流動負債	12,386	営業収益	112,904
固定資産	523,704	固定負債	16,809	営業費用	106,643
				営業利益(損失)	6,260
				営業外収益	98
				営業外費用	55
				経常利益(損失)	6,303
		負債計	29,195	特別利益	-
		資本金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	6,303
		繰越利益剰余金	6,013	法人税、住民税及び事業税	290
		純資産計	604,901	法人税等調整額	-
合計	634,097	合計	634,097	当期純利益(損失)	6,013

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	759,642	流動負債	367,945	営業収益	1,206,390
固定資産	1,121,828	固定負債	111,012	営業費用	887,301
				営業利益(損失)	319,088
				営業外収益	1,148
				営業外費用	3,597
				経常利益(損失)	316,639
		負債計	478,958	特別利益	8,180
		資本金	900,000	特別損失	103
		繰越利益剰余金	502,512	税引前当期純利益(損失)	324,715
		純資産計	1,402,512	法人税、住民税及び事業税	96,380
合計	1,881,470	合計	1,881,470	法人税等調整額	22,429
				当期純利益(損失)	205,905

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	381,736	流 動 負 債	18,014	営業収益	121,121
固 定 資 産	984,042	固 定 負 債	2,691	営業費用	110,642
				営業利益(損失)	10,479
				営業外収益	5,188
				営業外費用	0
		負 債 計	20,705	経常利益(損失)	15,667
		資 本 金	1,278,500	特別利益	-
		繰越利益剰余金	66,573	特別損失	-
		純 資 産 計	1,345,073	税引前当期純利益(損失)	15,667
合 計	1,365,779	合 計	1,365,779	法人税、住民税及び事業税	6,848
				法人税等調整額	△327
				当期純利益(損失)	9,146

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	308,108	流 動 負 債	64,959	営業収益	376,305
固 定 資 産	850,879	固 定 負 債	132,617	営業費用	361,531
				営業利益(損失)	14,773
				営業外収益	2,669
				営業外費用	2,433
		負 債 計	197,576	経常利益(損失)	15,009
		資 本 金	909,000	特別利益	-
		利 益 準 備 金	766	特別損失	-
		別 途 積 立 金	30,000	税引前当期純利益(損失)	15,009
		繰越利益剰余金	21,644	法人税、住民税及び事業税	4,974
		純 資 産 計	961,410	法人税等調整額	△48
合 計	1,158,987	合 計	1,158,987	当期純利益(損失)	10,082

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	170,840	流 動 負 債	12,060	営業収益	102,851
固 定 資 産	276,557	固 定 負 債	12,120	営業費用	110,873
				営業利益(損失)	△8,021
				営業外収益	607
				営業外費用	-
		負 債 計	24,180	経常利益(損失)	△7,414
		資 本 金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△434,782	特別損失	95,204
				税引前当期純利益(損失)	△102,619
		純 資 産 計	423,217	法人税、住民税及び事業税	335
合 計	447,397	合 計	447,397	法人税等調整額	1,597
				当期純利益(損失)	△104,551

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	67,716	流 動 負 債	92,575	営業収益	244,556
固 定 資 産	220,550	固 定 負 債	18,765	営業費用	297,496
				営業利益(損失)	△52,940
				営業外収益	253
				営業外費用	671
		負 債 計	111,340	経常利益(損失)	△53,358
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	-
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	△53,358
		繰越利益剰余金	△461,637	法人税、住民税及び事業税	769
		純 資 産 計	176,925	法人税等調整額	-
合 計	288,266	合 計	288,266	当期純利益(損失)	△54,128

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	93,794	流動負債	19,638	営業収益	119,967
固定資産	965,548	固定負債	3,980	営業費用	129,403
				営業利益(損失)	△9,437
				営業外収益	5,360
				営業外費用	-
		負債計	23,618	経常利益(損失)	△4,077
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△39,878	特別損失	-
		その他有価証券評価差額金	2,603	税引前当期純利益(損失)	△4,077
		純資産計	1,035,724	法人税、住民税及び事業税	956
				法人税等調整額	-
合 計	1,059,343	合 計	1,059,343	当期純利益(損失)	△5,033

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	259,395	流動負債	4,955	営業収益	40,958
固定資産	224,699	固定負債	220	営業費用	51,410
				営業利益(損失)	△10,452
				営業外収益	550
				営業外費用	-
		負債計	5,175	経常利益(損失)	△9,902
		資本金	816,400	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△337,480	特別損失	-
		純資産計	478,919	税引前当期純利益(損失)	△9,902
				法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	484,095	合 計	484,095	当期純利益(損失)	△10,199

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	561,246	流動負債	54,425	営業収益	222,635
固定資産	490,989	固定負債	10,589	営業費用	216,359
				営業利益(損失)	6,275
				営業外収益	32,951
				営業外費用	1,904
				経常利益(損失)	37,322
		負債計	65,015	特別利益	4,327
		資本金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△59,779	税引前当期純利益(損失)	41,650
		純資産計	987,220	法人税、住民税及び事業税	15,174
合 計	1,052,236	合 計	1,052,236	法人税等調整額	△335
				当期純利益(損失)	26,811

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	73,821	流動負債	34,522	営業収益	195,881
固定資産	591,494	固定負債	17,890	営業費用	194,474
				営業利益(損失)	1,407
				営業外収益	344
				営業外費用	152
				経常利益(損失)	1,598
		負債計	52,413	特別利益	9,982
		資本金	981,150	特別損失	7,725
		繰越利益剰余金	△368,246	税引前当期純利益(損失)	3,855
		純資産計	612,903	法人税、住民税及び事業税	688
合 計	665,316	合 計	665,316	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	3,167

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	517,269	流 動 負 債	59,105	営業収益	614,866
固 定 資 産	201,462	固 定 負 債	5,494	営業費用	587,117
				営業利益(損失)	27,748
				営業外収益	556
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	28,304
		負 債 計	64,600	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	52
		繰越利益剰余金	△245,868	税引前当期純利益(損失)	28,252
		純 資 産 計	654,131	法人税、住民税及び事業税	9,688
				法人税等調整額	-
合 計	718,731	合 計	718,731	当期純利益(損失)	18,564

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,000,857	流 動 負 債	24,413
固 定 資 産	226,473	固 定 負 債	18,599
		負 債 計	43,015
		純 資 産	1,184,316
		純 資 産 計	1,184,316
合 計	1,227,331	合 計	1,227,331

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	252,855	-	-	8,000	400,000	255,394
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	531,825	-	-	8,000	400,000	623,338
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	417,967	-	-	8,000	400,000	420,828
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	297,755	-	-	8,000	400,000	300,911
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	246,046	-	-	8,000	400,000	197,304
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	74,533	-	-	8,000	400,000	57,072
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	387,841	-	-	8,000	400,000	386,104
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	284,393	-	-	8,000	400,000	290,629
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	239,646	-	-	8,000	400,000	234,649
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	367,295	-	-	8,000	400,000	377,161
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	248,580	-	-	8,000	400,000	249,871
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	282,474	-	-	8,000	400,000	290,725
合 計		5,200,000	3,631,213	-	-		5,200,000	3,683,991

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	143
連結損益計算書	144
連結キャッシュ・フロー計算書	145
連結剰余金計算書	146
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	147
・注記事項	149
連結附属明細書	153

連結貸借対照表

(平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	253,350,282	買掛金	77,495
有価証券	70,048,847	未払金	5,907,287
業務未収金	1,349,875	未払法人税等	1,180,700
貸倒引当金	△ 5,000	預り金	226,740
	1,344,875	前受収益	7,045,326
貯蔵品	100,533	引当金	
前払費用	434,217	賞与引当金	870,000
未収金	405,333	流動負債合計	15,307,548
流動資産合計	325,684,087	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	16,524,760
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,111,104,514	退職給付引当金	10,989,116
減価償却累計額	△ 670,399,162	固定負債合計	27,513,876
	440,705,352	負債合計	42,821,424
車両運搬具	2,572,000	純資産の部	
減価償却累計額	△ 2,571,999	I 資本金	6,863,701,168
	1	II 連結剰余金	△ 2,390,757,791
工具器具備品	43,666,163	III その他有価証券評価差額金	970,471
減価償却累計額	△ 40,539,451	IV 少数株主持分	337,277,225
	3,126,712	純資産合計	4,811,191,073
有形固定資産合計	443,832,065		
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	177,501		
無形固定資産合計	505,253		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	400,000,000		
関係会社株式	3,683,991,092		
投資その他の資産合計	4,083,991,092		
固定資産合計	4,528,328,410		
資 産 合 計	4,854,012,497	負債及び純資産合計	4,854,012,497

連結損益計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	73,378,477	
一般管理費	45,686,174	
経常費用合計		119,064,651
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	106,935,195	
補助金等収益	18,840,000	
財務収益		
受取利息	340,137	
持分法による投資利益	53,014,680	
雑益	1,737,826	
経常収益合計		180,867,838
経常利益		61,803,187
税金等調整前当期純利益		61,803,187
法人税、住民税及び事業税		296,500
少数株主損益調整前当期純利益		61,506,687
少数株主利益		4,080,575
当期純利益		57,426,112
当期総利益		57,426,112

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 45,451,667
	人件費支出	△ 29,865,448
	その他の業務支出	△ 11,106,800
	業務収入	130,726,209
	その他の収入	1,741,836
	小計	46,044,130
	利息及び配当金の受取額	390,357
	法人税等の支払額	△ 183,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,250,887
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 460,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,000
III	資金増加額	45,790,887
IV	資金期首残高	107,559,395
V	資金期末残高	153,350,282

連結剰余金計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,448,183,903
II 当期総利益	57,426,112
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,390,757,791</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12 社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b)その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定額法を採用しております。

(b)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	285,621 円
その他	335,985 円
繰延税金資産小計	621,606 円
評価性引当額	△621,606 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	28,119 円
退職給付引当金限度超過額	3,526,601 円
繰越欠損金	9,177,798 円
繰延税金資産小計	12,732,518 円
評価性引当額	△12,732,518 円
繰延税金資産合計	0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	253,350,282 円
定期預金	△100,000,000 円
資金の期末残高	153,350,282 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

(1) 株式会社山口県ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社山口県ソフトウェアセンターでは、平成 27 年 6 月 30 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社山口県ソフトウェアセンターは、平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受

託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年度より、3 力年の中期経営改善計画を定めて収支の改善に取り組んでまいりましたが、初年度より計画値を大きく下回る決算見込みとなり、今後の業績改善も困難な見通しであることなどから、平成 26 年 11 月に開催された取締役会にて、平成 27 年 6 月 30 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社山口県ソフトウェアセンター	
(b)所在地	山口県光市光ヶ丘 3 番 1 号	
(c)代表者	代表取締役社長 市川 熙	
(d)設立年月日	平成 4 年 4 月 17 日	
(e)資本金の額	816,400,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	48.99%
	山口県	24.50%
	光市	14.70%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	40,958 千円(平成 27 年 3 月期)	
(i)経常損失	9,902 千円(平成 27 年 3 月期)	
(j)当期純損失	10,199 千円(平成 27 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 26 年 11 月 11 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議

平成 27 年 6 月 30 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み

清算終了時期については未定

(2)株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の減資

平成 26 年 11 月 5 日開催の、関連会社である株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の臨時株主総会において、資本の減少が決議され、平成 26 年 12 月 10 日に資本の減少を実施いたしました。

①減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

②減少すべき資本の額

資本の額 947,400 千円を 847,400 千円減少して、100,000 千円といたします。

③資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

④減資の日程

平成 26 年 9 月 26 日 関連会社取締役会にて株主総会へ減資議案を諮ることを決議

平成 26 年 11 月 5 日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議

平成 26 年 12 月 10 日 効力発生日

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	253	253	—
b 有価証券	70	70	—
満期保有目的債券	70	70	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	連結貸借対照表計上額	400 百万円
・関係会社株式	連結貸借対照表計上額	3,683 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
236	△12	224	235

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 14百万円

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
57	33	—

(3)資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	0	0	1,111,104,514	670,399,162	26,562,638	0	440,705,352	
	車両運搬具	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
	工具器具備品	44,194,163	460,000	988,000	43,666,163	40,539,451	4,179,830	3,126,712	
	計	460,000	988,000	1,157,342,677	713,510,612	30,742,468	0	443,832,065	
有形固定資産合計	建物及び構築物	0	0	1,111,104,514	670,399,162	26,562,638	0	440,705,352	
	車両運搬具	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
	工具器具備品	44,194,163	460,000	43,666,163	40,539,451	4,179,830	0	3,126,712	
	計	460,000	988,000	1,157,342,677	713,510,612	30,742,468	0	443,832,065	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	0	650,000	472,499	130,000	0	177,501	
	計	977,752	0	977,752	472,499	130,000	0	505,253	
無形固定資産合計	電話加入権	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	0	650,000	472,499	130,000	0	177,501	
	計	977,752	0	977,752	472,499	130,000	0	505,253	
投資その他の資産	投資有価証券	470,099,067	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	注1
	関係会社株式	3,631,213,724	52,777,368	3,683,991,092	-	-	-	3,683,991,092	注2
	計	4,101,312,791	52,777,368	4,083,991,092	-	-	-	4,083,991,092	

注1 当期減少額は1年基準適用によるものであります。
注2 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債 96回	70,246,150	70,000,000	70,048,847	0	
	計	70,246,150	70,000,000	70,048,847	0	
連結貸借対照表計上額合計				70,048,847		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際研修センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
投資有価証券	小計			400,000,000			
	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,394,315	255,394,315	2,538,936		
	(株) ソフトカデミーあおもり	400,000,000	623,338,898	623,338,898	91,513,370		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	420,828,529	420,828,529	2,861,528		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	300,911,060	300,911,060	3,155,694		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	197,304,174	197,304,174	△ 48,742,175		
	(株) システムソリューションズとちぎ	400,000,000	57,072,758	57,072,758	△ 17,460,877		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	386,104,211	386,104,211	△ 1,876,448		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	290,629,818	290,629,818	6,236,492		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	234,649,199	234,649,199	△ 4,997,118		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	377,161,784	377,161,784	10,243,313		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,871,292	249,871,292	1,291,238		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	290,725,054	290,725,054	8,250,727		
	計	4,800,000,000	3,683,991,092	3,683,991,092	53,014,680		
連結貸借対照表計上額合計				4,083,991,092			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	870,000	870,000	870,000	0	870,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	4,818,409	△ 3,468,534	1,349,875	10,000	△ 5,000	5,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	10,302,325	686,791	0	10,989,116	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,302,325	686,791	0	10,989,116	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,540,000	0	0	0	0	7,540,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
合計	18,840,000	0	0	0	0	18,840,000	

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	40,427	
普通預金	153,309,855	
定期預金	100,000,000	
合 計	253,350,282	